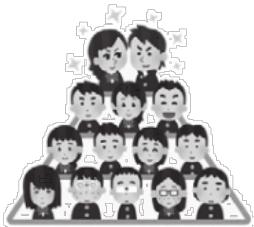


平成30年度予算編成 を問う



やまもととしあき
山本俊明議員

るよう予算編成を行う。



笠岡市の義務教育はどうする

議員 平成28年度決算を踏まえ、笠岡市の財政状況をどのように感じているのか。また、現状を踏まえ、平成30年度予算編成の課題、対策、取り組み、実施について市長の考え方をたずねる。

市長 一般財源の減少と6月に発生した豪雨による土砂災害の対応で、財政調整基金を大幅に取り崩して、平成30年末の財政調整基金

残高は10億3400万円となり、財政は非常に厳しい状況にある。平成30年度当初予算は29年度を下回ると予想される。進化するまち笠岡にするため第一歩をしつかりと踏み出す。ふるさと納税、未利用地の売却、企業誘致による税収増と、スクラップアンドビルトを基本とした事業効果の検証で優先順位をつけ、最大の効果を發揮す

教育長 信頼関係の中で役割を明確に取り組むことで、大きな成果が得られる。市長部局と連携し、学校・保護者地域の方々と話し合いう。小中一貫校は審議会を立ち上げ協議し答申のもと推進計画を立てて。学力向上は、授業改善推進委員会を組織し、検討・実行していく。

障害福祉施策を問う



もりおかさとこ
森岡聰子議員

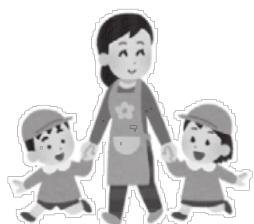
議員 第4次障害者福祉計画・第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画の見直し、新たな取り組みについてたずねる。

市民（ご質問の）3つの計画を内包した1つの計画としてまとめ
る。現在アンケートを実施してお
り、地域における生活の維持及び
継続の推進など、6つのポイント
に即し計画を策定する。

議員 障がい者の就労支援事業所の廃業が相次いでいるとの報道がある。行政の立場からの所見は。

健康福祉部長 本市には5つの事業所があり、運営も順調のことである。県との情報共有や計画相談事業所との連携など、支援を行つていく。

教育行政を問う



議員 統廃合の該当地域での29年度の話し合い等スケジュールは。また、休園施設の対応は。

教育長 10月から立ち上げる小中一貫教育に係る審議会でも学校規模適正化は関係すると考える。いつから地域と協議するか今後調整していく。休園施設は、再開の見込みがなくなつたところで廃園の手続きをとる。公共施設等総合管理計画ともあわせ、対応する。

議員 就学前教育、保育等についてたずねる。

教育長 適正規模の集団確保を図る就学前教育、保育施設の再配置の検討、幼児教育の基本方針の策定、保・幼・小連携施策の充実が今後の課題である。